



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月8日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 努  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当 (氏名) 濱平 耕一 (TEL) (099) 226-1222  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,906	△9.7	158	△52.6	181	△48.7	118	△49.7
2021年12月期第2四半期	2,111	6.2	335	167.4	354	140.9	236	135.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	19.89	—
2021年12月期第2四半期	39.66	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,547	2,635	47.5
2021年12月期	5,763	2,620	45.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,635百万円 2021年12月期 2,620百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	6.9	605	2.6	640	1.6	423	0.1	70.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 2 Q	5,985,900株	2021年12月期	5,968,300株
2022年12月期 2 Q	357株	2021年12月期	357株
2022年12月期 2 Q	5,973,388株	2021年12月期 2 Q	5,961,817株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページに記載した「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響は正常化の動きが見えるものの、安定の兆しが見えないウクライナ情勢や急激な円安、世界的なインフレ等により政治・経済ともに先行きは依然として不透明な状況となっています。

当社が事業展開している医療機関におきましても、新型コロナウイルス感染症の防止策が医療従事者の負荷となる状況は継続し、経営環境は依然として流動的です。

そのような環境で、2022年6月に閣議決定した「骨太の方針2022」では、「全国医療情報プラットフォームの創設」と「電子カルテ情報の標準化等」、「診療報酬改定DX」の取組を推進する「医療DX推進本部（仮称）」を政府に設置することが盛り込まれました。また、「骨太の方針2022」の元となった自由民主党が5月に発表した「医療DX令和ビジョン2030」の提言では、医療DXが極めて重要な国家事業として位置付けられ、行政のみならず、医療界、医学界、産業界が一丸となって実現に向けて取り組むことが言及されています。

加えて、電子カルテシステム等のソリューションやクラウド技術、AI、データ利活用などのテクノロジーは、社会的課題である社会保障費の抑制や医療サービスの地域格差解消、医師をはじめとした医療従事者の働き方改革の支援等においても、一層重要性が高まっております。

このような状況の下、鹿児島県から約7億円のWeb型電子カルテシステム「PlusUsカルテ」を中心とした医療情報システムを受注しました。加えて、複数の医療機関を展開する医療法人へのプライベートクラウド（※1）型システムの導入、既存顧客のリプレース需要と新規顧客のパブリッククラウド（※2）需要の取り込みに注力し、医療DX関連のシステムの開発、販売、導入を継続してまいりました。また、開発・技術部門では、顧客のニーズに沿ったシステム機能の充実と信頼性の向上という方針を継続し、システムの機能強化とバージョンアップを促進するとともに、WebブラウザのMicrosoft Edgeへの対応、先進的なテクノロジーの研究、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,906,852千円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益158,962千円（前年同四半期比52.6%減）、経常利益181,959千円（前年同四半期比48.7%減）、四半期純利益118,826千円（前年同四半期比49.7%減）となり、いずれも前年同四半期比で減収減益となりました。減収減益の理由は、新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関の入館制限等を原因とした2020年12月期からの持ち越し案件の売上計上により、前年同四半期累計期間は大幅な増収増益となったことであり、当第2四半期累計期間における事業は受注・売上とも計画どおり堅調に推移しております。

（※1）プライベートクラウドとは、医療機関内に構築したクラウド環境で、同一医療法人内の複数施設から専用回線を通じてサーバーにアクセスし、アプリケーションを使用すること

（※2）パブリッククラウドとは、データセンターを利用したクラウドで、医療機関内にサーバーを設置せずにアプリケーションを使用すること

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	1,664,090	162.8	1,916,768	156.2
ハードウェア	646,609	143.3	830,958	208.1
合計	2,310,700	156.9	2,747,726	169.0

②販売実績

種類別	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	913,286	91.6
ハードウェア	311,510	64.3
保守サービス等	682,055	108.2
合計	1,906,852	90.3

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が211,083千円減少、固定資産が4,581千円減少した結果、215,665千円減少し、5,547,825千円となりました。流動資産の減少は、主に、仕掛品が160,152千円増加したものの、現金及び預金が106,038千円、受取手形及び売掛金が310,577千円それぞれ減少したことなどによるものです。一方、固定資産の減少は、主に、有形固定資産が3,355千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が236,950千円減少し、固定負債が6,629千円増加した結果、230,321千円減少し、2,912,261千円となりました。流動負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が98,044千円、未払法人税等が77,119千円それぞれ減少したこと等によるものです。一方、固定負債の増加は、主に、長期借入金が8,760千円減少したものの退職給付引当金が9,596千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、14,656千円増加し2,635,563千円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により資本金が7,594千円、資本剰余金が7,594千円それぞれ増加したことに加え、四半期純利益118,826千円の計上、配当による利益剰余金の減少119,358千円によるものです。なお、自己資本比率は47.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より136,054千円減少し、当第2四半期会計期間末には1,688,051千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により得られた資金は、4,769千円（前年同四半期は137,848千円の収入）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加160,175千円、仕入債務の減少98,044千円、未払消費税等の減少99,462千円、法人税等の支払額139,940千円などの資金減少があったものの、税引前四半期純利益の計上181,959千円、売上債権の減少310,577千円などの資金増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、6,832千円（前年同四半期は11,138千円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入937,062千円などの資金増加があったものの、定期預金の預入による支出967,078千円などの資金減少があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、133,991千円（前年同四半期は386,525千円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払118,763千円などの資金減少があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せる時期までは、当面厳しい環境が継続していくものと思われまます。とりわけ、医療業界におきましては、地域の医療体制の維持、医療従事者の安全確保が喫緊の課題となっております。また、「骨太の方針2022」で「全国医療情報プラットフォームの創設」と「電子カルテ情報の標準化等」、「診療報酬改定DX」の取組を推進するという方針が打ち出されております。当社は、医療IT企業として、国が推進する医療DX政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想に対応した医療のICT化への取り組みを促進し、更なる医療への貢献を目指してまいります。

このような事業環境の下、当第2四半期累計期間においては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載のとおり、前年同四半期比で減収減益となりましたが、2022年12月期の通期業績予想につきましては、2022年2月14日公表の計画の範囲内のため、数値を据え置いております。詳細につきましては、本日公表の「2022年12月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、ワクチン接種の遅れや変異株の拡大により、新型コロナウイルス感染症の影響の予測は未だ困難であり、顧客である医療機関が当感染症の対策を優先させる方針をとった場合や院内への入館規制等により、当社の業績に影響を与え、業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,761,168	2,655,130
受取手形及び売掛金	936,740	626,162
商品	184	155
仕掛品	156,004	316,156
貯蔵品	620	672
その他	57,140	102,498
流動資産合計	3,911,858	3,700,775
固定資産		
有形固定資産		
土地	770,309	770,309
その他(純額)	305,334	301,979
有形固定資産合計	1,075,644	1,072,288
無形固定資産		
投資その他の資産	36,034	35,553
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	577,388	573,837
その他	162,565	165,370
投資その他の資産合計	739,954	739,208
固定資産合計	1,851,632	1,847,050
資産合計	5,763,490	5,547,825
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	831,466	733,422
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	23,165	18,155
未払法人税等	150,319	73,200
その他	331,583	274,806
流動負債合計	2,486,534	2,249,583
固定負債		
長期借入金	197,100	188,340
退職給付引当金	286,065	295,661
役員退職慰労引当金	140,468	142,996
その他	32,415	35,680
固定負債合計	656,049	662,678
負債合計	3,142,583	2,912,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	429,486	437,080
資本剰余金	290,636	298,230
利益剰余金	1,901,078	1,900,546
自己株式	△293	△293
株主資本合計	2,620,907	2,635,563
純資産合計	2,620,907	2,635,563
負債純資産合計	5,763,490	5,547,825

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,111,641	1,906,852
売上原価	1,342,809	1,302,019
売上総利益	768,832	604,833
販売費及び一般管理費	433,540	445,871
営業利益	335,292	158,962
営業外収益		
受取利息及び配当金	133	27
受取賃貸料	37,727	39,164
その他	621	877
営業外収益合計	38,481	40,069
営業外費用		
支払利息	3,338	2,397
賃貸費用	15,709	14,665
その他	-	9
営業外費用合計	19,047	17,072
経常利益	354,726	181,959
特別損失		
固定資産売却損	8,674	-
特別損失合計	8,674	-
税引前四半期純利益	346,051	181,959
法人税、住民税及び事業税	107,289	66,114
法人税等調整額	2,305	△2,981
法人税等合計	109,595	63,133
四半期純利益	236,456	118,826

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	346,051	181,959
減価償却費	10,883	11,662
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,226	9,596
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	627	2,527
受取利息及び受取配当金	△133	△27
支払利息	3,338	2,397
受取賃貸料	△37,727	△39,164
賃貸費用	15,709	14,665
固定資産売却損益 (△は益)	8,674	-
売上債権の増減額 (△は増加)	180,753	310,577
棚卸資産の増減額 (△は増加)	53,122	△160,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△401,473	△98,044
未払金の増減額 (△は減少)	1,237	13,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,024	△99,462
前受金の増減額 (△は減少)	31,551	18,386
その他	△5,198	△21,368
小計	229,213	147,105
利息及び配当金の受取額	133	27
利息の支払額	△3,343	△2,422
法人税等の支払額	△88,154	△139,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,848	4,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△912,062	△967,078
定期預金の払戻による収入	881,991	937,062
有形固定資産の取得による支出	△12,992	△9,647
有形固定資産の売却による収入	318	-
無形固定資産の取得による支出	△6,421	-
投資不動産の取得による支出	-	△590
投資不動産の売却による収入	30,125	-
投資不動産の賃貸による収入	30,426	33,500
その他	△247	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,138	△6,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	-
長期借入金の返済による支出	△13,770	△13,770
リース債務の返済による支出	△1,458	△1,458
配当金の支払額	△71,297	△118,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,525	△133,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△237,538	△136,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,669	1,824,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,705,130	1,688,051

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。